

行政視察報告書

この度、兵庫県淡路市、徳島県鳴門市及び神山町を視察した概要について 別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管してありますので、ご高覧ください。

平成27年8月17日

産業建設常任委員会

委員長	齋藤 光司
委員	佐藤 清春
委員	佐々木 誠
委員	加藤 勝義
委員	齋藤 勇
委員	寿松木 孝
委員	遠藤 忠裕

横手市議会議長 木村 清貴 様

産業建設常任委員会 行政視察報告書

■期 日 平成 27 年 7 月 8 日（水）～10 日（金）

■視察地 兵庫県淡路市・徳島県鳴門市・徳島県神山町

兵庫県淡路市（7 月 8 日訪問）

《市の概要》

人口 4 万 6 千人。平成 17 年 4 月に旧津名郡淡路町・津名町・北淡町・一宮町・東浦町が合併して発足。本州と四国を結ぶ神戸淡路鳴門自動車道が南北に貫通する淡路島の玄関口。

旧津名町から引き継いだ 1 億円の金塊や、阪神淡路大震災の震源地である旧北淡町の野島断層、世界最長の吊り橋明石海峡大橋などがある。

視察事項：①廃校を利用した 6 次産業化の取組みについて
②農業による地域活性化事業について

《視察の概要》

淡路市から市の企業誘致の取組状況（これまでの流れ、立地状況、島外からの主な誘致事例など）について説明を受けた後、(株)パソナ農援隊からパソナグループが淡路市で展開している農業による地域活性化事業について説明をいただいた。



パソナグループでは、平成 20 年から淡路市において、遊休農地を活用して新規就農等の人材育成を目指す「チャレンジファーム」や、半農半芸の就労スタイルで地域活性化に取り組む人材を育成する「ここから村」など、各種の人材育成事業を通して地域活性化に取り組んでいる。また、廃校となった小学校を譲り受け、観光や 6 次産業化の拠点となる施設「のじまスコラ」を運営し、地域活性はもとより、雇用や交流の場の創出に貢献している。

【チャレンジファーム】

農業分野での独立を目指す人にチャレンジの場を提供する「農業ベンチャー支援事業」。参加者は 3 年間チャレンジファームで農業に従事しながら、栽培技術だけではなく農業経営や地域の活性化などを学ぶ。

当初は新規就農支援としてスタートしたが、現在は生産を核に観光・農業体験・加工・販売など多方面にわたる取組みを展開している。現在、10名体制で6.5ha（ハウス4棟）の農地で、たまねぎ・キャベツ・ブロッコリーなど野菜の生産を行っている。ここで獲れた野菜はのじまスコラで加工販売されているほか、物流会社と連携し県外のスーパーに出荷されている。

事業がスタートした平成20年当時、制度的に一般企業が直接農地を借りることはできなかったため、特定法人貸付事業（市が農地の権利を所有者からいったん取得し、その後企業へ貸付けるもの）を利用。これにより、利用権設定が迅速に進み、スムーズに事業を開始することができたようだ。

【ここから村】

平成23年にスタート。午前中はチャレンジファームでの農業研修、午後は音楽や美術などの芸術活動を行う「半農半芸」という就労スタイルで、若者の定着を支援しようというプロジェクト。平成23年から25年までの3年間で約280名を受け入れている。“若者を淡路に誘致したい”というパソナグループ代表の強い思いが形になった事業である。

和太鼓の練習が必須になっているようである。和太鼓をやることで、地域の祭りに呼ばれる。これにより、地域との交流や溶け込みができるようになったとのことだった。

【のじまスコラ】

学校統合により廃校となった小学校を淡路市から無償譲渡され、これを改装し、地域活性化を目指す観光拠点として平成24年に開設。

施設には、農産物加工所をはじめ、地域住民が集うカフェやベーカリー、本格イタリアンを提供するレストラン（アル・ケッチャーノの奥田政行シェフがプロデュース）、ミュージックホールなどが入っている。また、定期的に料気教室やイベントも開催している。

農産物の加工所では4名が従事しており、チャレンジファームで生産された農産物の加工・販売を行っている。

施設の開設にあたり、町内会やPTA、婦人会、社会福祉協議会など地域の諸団体とパソナグループで構成する協議会を発足させ、学校をどのように使っていくかを協議したとのことであった。地域を巻き込みながら事業を進めたことが非常に良かったという話があった。

来場者は初年度が年間10万人、昨年度は15万人。客層は、平日は地域が7割、外から3割だが、土・日曜日になるとその割合が逆転するとのことであった。

多数の自治体からモデルケースとして注目され、多くの視察を受け入れているようである。さらに、淡路島への移住者の雇用先にもなっており、定住促進の受け皿となっている。



のじまスコラにて

パソナグループが兵庫県で地域活性化事業を展開するにあたり、当初は兵庫県内の他市を予定していたようである。それを何度も足を運び、最後は情熱と心で訴え逆転させたという裏話も聞かせていただいた。

淡路市では、学校統合で廃校となった校舎については、基本的に公募の上、無償譲渡している。これについては、市議会の中で、事業に失敗した場合を考えて、同じ無償でも貸付のほうがいいのではないかという議論があったようだ。市では、譲渡により企業の財産となることで、地域に根付いてもらうことができること、また、固定資産税が入るという2つの観点から無償譲渡という方針を貫いているということであった。

徳島県鳴門市（7月9日訪問）

《市の概要》

人口6万人。四国の東北端に位置し、鳴門海峡を挟んで淡路島を望む四国の東玄関。全国的に知られている「鳴門の渦潮」をはじめ、四国遍路や大塚国際美術館、鳴門市ドイツ館、大谷焼など数多くの観光資源と、海産物・農産物など数多い地域特産物を抱える観光都市。

視察事項：エコノミック・ガーデニングについて

《視察の概要》

「エコノミック・ガーデニング」とは、地元の中小企業が活躍できるビジネス環境を創出して、地元企業を成長させることにより地域経済を活性化させようとする施策。企業誘致に頼ることなく、地元企業の成長によって地域活性化を目指そうというものである。

1980年代後半にアメリカのコロラド州リトルトン市で初めて実施され、15年間で雇用2倍、税収3倍を実現したことで注目を浴び、現在では全米の多くの都市に広がりを見せている。日本では、静岡県藤枝市で平成23年度から、今回訪問した鳴門市で平成24年度から実施されているほか、多くの地方都市で検討や研究が進められている。

昨年、横手市職員有志で立ち上げた「人口減少対策プロジェクト会議」の最終提言書には就労・雇用の一施策として、このエコノミック・ガーデニングが盛り込まれている。また、横手市議会でも、過去の一般質問の中で、農業を含めた地元企業を支援する仕組みにエコノミック・ガーデニングの考え方を取り入れてはどうかという提案がなされている。



このような背景から、エコノミック・ガーデニングを進めている鳴門市を訪問し、導入に至る経緯や施策の概要、今後の展開等について説明を受けた。

鳴門市では、商工業ともに商店数や事業所数、従業者数、商品販売額・製造品出荷額が減少傾向。将来的な人口減少や高齢化の進展により、この傾向がますます進む恐れがあることから、地域の持続には中小企業の成長が必要不可欠と考え、エコノミック・ガーデニングを取り入れた。実施にあたっては、エコノミック・ガーデニングの日本での第一人者である拓殖大学の山本教授（国際教養大学に在籍経験有）の協力が大きかったようである。

鳴門市のエコノミック・ガーデニングは、地域企業の実情把握と地域内の経済的特性を再確認することからスタートし、初期段階として「企業訪問」「企業間ネットワーク」「中小企業支援ネットワーク」の3つの取組みを政策の柱として位置付けている。

市では、企業情報やニーズの収集、そして企業側との信頼関係を築くために、企業を訪問し、多くの経営者から直接話を聞いている。訪問した企業数は300社に上っている。その結果、景気の低迷により苦戦している企業が多い中で、食品関係分野（生産・加工・卸販売）は、事業が比較的好調で積極的な経営姿勢を取っている事業者が多いことが分かり、こうした企業を足掛かりに活性化のすそ野を広げていく方法が有力と考えたようだ。

訪問の結果を踏まえ、次のステップとして、食品関係企業・情報関連企業に市や商工会議所などが加わった「ネットワーク会議」を立ち上げている。会議では、共同事業など様々な企画が提案・検討され、第一弾として、参加メンバーが作る商品を組み合わせたお中元用のギフトセットが開発されている。昨年7月のお中元シーズンに350セットを販売したようだが、残念ながら採算ラインには届かなかったようである。ただ、この会議を通して、メンバー間の連携が強まったという副産物もあったようだ。

また、企業間ネットワークとあわせて、“産学公民金”による中小企業支援ネットワーク会議も構築。関係機関が協力して地域の企業を支援する仕組みを整えている。

今後の取組みとして、市が中小企業振興による地域経済の活性化を目指す姿勢を明確にするため、「中小企業振興基本条例」の制定を目指している。平成28年度の制定を目指して、現在検討が進められているようである。中小企業を応援するという文化を市の中に作っていくために、条例は不可欠であるという説明があった。

また、現在は市が旗振り役となってエコノミック・ガーデニングを進めているが、行政には定期的な人事異動があり、時間をかけて密接な関係を築くことが困難な状況にあることから、今後はパイプ役となる民間の団体や人材の発掘・育成に努めていきたいという話があった。



徳島県神山町（7月10日訪問）

《町の概要》

人口6千人。徳島県の北東部、吉野川の南側に並行して流れる鮎喰川上流域に位置する町。日本で最初にアダプト・プログラムを導入したことで知られる。1992年に神山町国際交流協会が設立され、国際交流に積極的なことで知られている。果実の生産が盛んであり、スダチは徳島県内の生産量の24%を占め日本一となっている。

視察事項：サテライトオフィス・プロジェクト事業について

《視察の概要》

サテライトオフィスとは、企業または団体の本拠から離れた場所に設置されたオフィスのことである。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意味から命名されている。

通勤時間の短縮や固定費の削減など、サテライトオフィスを持つメリットは色々あるようだが、特に3.11の大震災以降、リスク管理の一環として地方に第二の拠点を持つ企業が増えてきているようである。経営機能のバックアップとして、サテライトオフィスの有効性が認められてきている。

現在、徳島県内には多くの首都圏の企業がサテライトオフィスを開設している。全国でも屈指のブロードバンド環境を整えており、県内のどの地域でも光回線によるインターネットが可能となっていること、また、豊かな自然環境と情緒あふれる古民家が多く存在していることがその理由になっているようだ。神山町は、その中でもこの事業を代表する町である。

当日は、NPO法人グリーンバレーの木内氏の案内で、古民家を活用したIT企業のオフィスとサテライトオフィス・コンプレックス（元縫製工場を改造した共同のワーキングスペース）を見学した。



NPO法人グリーンバレーは、サテライトオフィスの誘致を中心となって進めている。進出企業に対する古民家の受入や社員の生活面まで全面的に支援することで、多くのIT企業の誘致に成功している。（昨年末で10社が進出）

町内各所のサテライトオフィスで働く方は、中には首都圏から移ってきた方もいるようだが、徳島市内から通う方と神山町の方がほとんどということであった。誘致により、地元の若者の雇用の場が確保されている。

神山町のサテライトオフィスでは、デザイナーやプログラマーだけでなく、営業に携わっている方もいるようだ。神山町のような中山間地域で営業活動ができるのであれば、多くの営業職が存在する日本のオフィスでの働き方を大きく変える可能性がある。

高速通信網の整備を背景に、企業のサテライトオフィスの誘致を進める神山町の取組みは、地方都市における新たな産業や働く場の創設につながるものと感じられた。また、空き家の利活用という面でも有効な施策である。神山町はほとんど雪が降らない地域であり、全てを横手に置き換えて考えることはできないが、企業誘致・移住促進・空き家の利活用といった人口減対策の観点から検討価値は十分にあるものと感じた。